

指定訪問入浴介護事業所サンホームみやこ(介護予防)管理運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人若竹会が開設する指定訪問入浴介護事業所サンホームみやこ(以下「事業所」という。)が行う介護予防訪問入浴介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護師・准看護師及び介護福祉士・介護士(以下「介護職員等」という。)が、要支援状態にある高齢者等(以下「利用者」という。)に対し、適正な介護予防訪問入浴介護サービス(以下「サービス」という。)を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業所の介護職員等は、利用者の心身の特性を踏まえて、入浴の援助を行う。また、利用者の自立を支援し、生活の質の向上に資するサービス提供を行い、利用者の意欲を高めるような適切な働きかけを行うとともに、自立の可能性を最大限引き出す支援を行う。
- 2 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス及び地域包括支援センターや介護予防支援事業者等との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、利用者及びその家族のニーズを的確に捉え、利用者が必要とする適切なサービスを提供する。
- 4 利用者またはその家族に対し、サービス内容及び提供方法について分かり易く説明し、適切な介護技術を持ってサービスを提供する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 指定訪問入浴介護事業所サンホームみやこ
- (2) 所在地 宮古市崎楯ヶ崎第4地割1番地20

(職員の区分及び定数)

第4条 職員の区分及び定数は、次のとおりとする。

- (1) 所長(管理者) 1人
- (2) 看護師または准看護師 1人以上
- (3) 介護福祉士または介護士 2人以上

(職員の職務)

第5条 職員の職務内容は次のとおりとする。

- (1) 所長(管理者)
所長は、事業所の職員の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- (2) 看護師または准看護師
利用者の健康状態の把握に努めるものとする。

(3) 介護福祉士または介護士

利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等のため居宅において入浴の援助を行う。

(4) 上記各号に掲げる職種において、利用者宅への訪問等に当たる者は、交通法令を遵守し安全運転を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日～金曜日 但し、1月1日及び1月2日を除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分
- (3) サービス提供時間 午前9時30分から午後4時30分
- (4) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(サービスの内容)

第7条 介護予防訪問入浴介護サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 居宅において利用者の身体の清潔保持と心身機能の維持
- (2) その他必要な入浴介護サービスの提供

(サービスの利用料)

第8条 サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、介護保険負担割合証の負担率を乗じた額とする。なお、利用者負担額について、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。

2 前項の費用の支払いを含むサービスを提供する際には、事前に利用者またはその家族に対して当該サービスの内容及び費用を説明した上で、利用者の同意を得る。

3 利用料の支払いは、現金、口座振込または自動振替等により、指定期日までに受ける。

(通常の事業実施地域)

第9条 通常の事業実施地域は、宮古市の区域とする。ただし、旧田老町、旧新里村、旧川井村を除く。

(サービス提供記録の記載)

第10条 サービスを提供した際には、その提供日・内容及び利用者に代わって支払いを受ける介護報酬の額、その他必要な記録を所定の書面に記載する。

(秘密保持)

第11条 事業所の職員は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密保持を厳守する。

2 職員であった者が、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講ずる。

(苦情処理)

第12条 提供したサービスに関する利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、受付窓口の設置、担当者の配置、事実関係の調査の実施、改善措置、利用者または家族に対する説明等必要な措置を講ずる。

(損害賠償)

第13条 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(衛生管理)

第14条 職員は、使用する備品等を清潔に保持し、定期的な消毒を施す等、常に衛生に十分留意するものとする。

2 職員は、感染症が発生またはまん延しないよう努めるとともに、施設内において委員会を組織し、万が一感染症等が発生した場合は施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。

3 職員は、感染症等に関する知識の習得に努めるものとする。

(緊急時における対応等)

第15条 職員は、介護事故等の発生または再発防止に努めるとともに、施設内において委員会を組織し、万一介護事故等が発生した場合は施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。

2 職員は、介護事故予防等に関する知識の習得に努めるものとする。

(非常災害対策)

第16条 サービスの提供中に天災その他の災害が発生した場合、施設で定めた業務マニュアル等により必要な措置を講ずる。また、所長は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関等との連携方法を確認し、災害時には避難等の指揮をとる。

2 非常災害に備え、定期的に避難訓練を行う。

(身体拘束の禁止)

第17条 施設は、サービスの提供にあたって、入居者又は他の入居者の生命又は身体を保護するために緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行ってはならない。

2 施設は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録することとする。

3 施設は、身体拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及び開催結果の施設職員への周知徹底

(2) 身体拘束等の適正化のための指針の整備

(3) 施設職員に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施

(虐待防止に関する事項)

第18条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための職員に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所職員または養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営についての留意事項)

第19条 介護職員等の質の向上を図るため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- (1) 採用時研修 採用後3ヵ月以内
- (2) 継続研修 随時

2 事業所は、この事業を行うため、ケース記録等の必要な記録及び帳簿を整備する。

3 利用者は、当該サービスを利用する際は、職員の指示に従わなければならない。

4 この規則に定めるもののほか、必要な事項については、所長が理事長の承認を得て別に定めることができる。

附 則

この規則は、平成24年2月1日から施行する。

附 則

1 第8条の条文を「サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、利用者負担額はその1割の額とする。なお、利用者負担額について、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。」から「サービスを提供した場合の利用料は介護報酬告示上の額とし、介護保険負担割合証の負担率を乗じた額とする。なお、利用者負担額について、公費負担がある場合は、その負担率を乗じた額とする。」に改正する。

2 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 第6条(1)「営業日 月曜日～金曜日」を「営業日 月曜日～金曜日 但し、1月1日及び1月2日を除く。」に改める。

2 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第17条を繰り下げ、第17条に次の条文を加える。

(虐待防止に関する事項)

第17条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための職員に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所職員または養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

- 2 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第8条3項の条文中の「現金または銀行口座振込等により」を「現金、口座振込または自動振替等により」に改める。
- 2 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第17条「身体拘束の禁止」に係る条項を加える。
- 2 この規程は、令和7年4月1日から施行する。